

# 子どもたちのいのちと健康を守れ



## 放射能対策求め本会議質問・緊急申し入れ

### 放射線の測定、給食サンプル調査、測定器の貸し出しなど実現

福島原発の爆発事故による放射能汚染は深刻です。東電も国も情報を隠し、「ただちに健康への影響はない」と、国民をだまし続けました。多くの国民、とりわけ小さな子どもを持つお母さんたちは、次々に真相が明らかになるのを目の当たりにして、子どもを守るために必死です。保護者たちが区議会に「請願」を提出したのもその思いからです。

党区議団の本会議質問や数度にわたる区長への緊急申し入れ、区民の運動によって、放射能・放射線の測定、講演会の開催、給食のサンプリング調査、牛乳の検査、測定器の貸出、除染基準の設定などが実現しました。

引き続き、子どもたちのいのちと健康を守るため、みなさんと一緒に放射能対策の充実に取り組んでいきます。



党議員団で測定器を購入しました。ご一緒に放射能を測りませんか？測定をご希望の方はご一報ください。

## ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン接種の継続を

ヒブなど3種類のワクチン接種は、年度末までの臨時措置で実施されたものです。党区議団は、区議会として国に継続を求める意見書の提出を提案。全会一致で議決し、国に送りました。本会議で区長に対し、国に継続を要求すること、国が継続しない場合は、区で全額助成するよう求めました。

厚生労働省は、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチンの公費接種を来年度も継続することを決めました。



「子ども・子育て新システム」に対する3つの請願  
紹介議員は日本共産党の4名のみ。他党派が継続に  
社会保障推進協議会や公立保育園OBの保育士さんが中心になって「子ども・子育て新システム」に反対し意見書提出を求める請願」が3本提出されました。  
保育士さんは趣旨説明の中で、「新システムが導入されたら、現場では、子ども達の登園時間がバラバラになって、保育園で遊びを通して子ども同士で学び合うことができなくなるのでは」、「面積基準が緩和されたり、とりわけ0歳児は、はいはいの子、やっと立つちができる子、よちよち歩きの子など様々なので、十分はいはいができないなどの影響がある」と現場の声を紹介しました。  
面積基準については、党区議団が2回に渡って代表質問で取り上げ、区長は「規制緩和は行わない」と答弁していましたが、請願審議でも、このことが再確認されました。  
請願は多数で継続になりました。

## 困ったときはすぐ相談を。4名の区議がご相談に応じます



大滝 実

区民文教常任委員 / まちづくり・子育て等対策委員 / 防災・エレベーター等対策委員 / 副幹事長



沖島 えみ子

総務常任副委員長 / まちづくり・子育て等対策委員



風見 利男

建設常任委員 / 行財政等対策副委員長 / 議会運営委員 / 幹事長



熊田 ちづ子

保健福祉常任委員長 / 交通・環境等対策委員 / 防災・エレベーター等対策委員 / 議員団長



## 日本共産党 港区議員団ニュース

2012年1月号  
発行：日本共産党港区議員団  
〒105-8511 東京都港区芝公園1-5-25  
TEL：03-3578-2945  
FAX：03-3578-2947

メール  
mail@jcp-minatokugidan.gr.jp  
ホームページ  
http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp





# 「お台場学園」での検証がないまま 小中一貫教育の全体への拡大は止めよ

学校から港陽中  
学校への進学(6  
から7年生)率  
は2年連続で4  
割で、小・中学校

2010年度から港区で初めての  
小中一貫教育校として「お台場学園」  
が開校し、朝日中学校通学区域でも  
準備が進められています。区はさら  
に拡大することを検討していますが、  
日本で小中一貫教育が始められて1  
年、多くの問題が指摘されています。  
「中一ギャップ」の解消を導入の目  
的にしていますが、「小学校から中学  
校にかけての時期は児童から青年期  
への移行期で意識や役割の変化がお

き、小学校6年生は最上級生として、  
中学生になれば中学生らしさを期待  
され、自覚も高まり急激に成長する  
など、小・中学校の区切りをつけるこ  
とが成長にとって必要」、「教科担任  
制が小学校高学年から導入される  
が、子どもの生活状況もつかんでケア  
する役割を持つクラス担任のほうが  
子どもには必要」などの声があがっ  
ています。

お台場学園ではこれまで、港陽小  
学校から港陽中  
学校への進学(6  
から7年生)率  
は2年連続で4  
割で、小・中学校  
がつながりきれていないのが実態で  
す。私たちは、お台場学園が開校して  
まだ2年目であり、十分な検証がで  
きないまま区全体に拡大すべきでな  
いと強く迫りました。



## 朝日児童館の廃止に日本共産党は反対

### 障害児受け入れの体制、傷害保険負担のあり方等の改善を求める

朝日児童館を3月31日で廃止する

条例が提案されました。党議員は、朝  
日児童館が多くの人たちに利用され  
てきたこと、地域の人たちの運動のな  
かで分室を設置した歴史的な運動に  
もふれ、廃止に伴う問題を指摘し  
条例に反対しましたが、賛成多数で可  
決されました。

今回の提案では、

①障害児の受け入れは、児童館では  
「要綱」で必要な職員の配置、施設  
や設備の整備が規定されているの  
に、放課GOや放課GO→クラブで  
は障害児の受け入れが明記されて

いないこと。

②児童館や中高生プラザでは、事故等  
に対する保険は保護者負担はない  
が、放課GO→クラブ(しばなんざ  
ん)、放課GOでは、保険料は保護者  
負担になっていること。

③朝日児童館の乳幼児の利用は年間  
3,014人(月平均251名)の利  
用があるのに、代替えとなる高輪中  
高生プラザまでは遠く、身近なこ  
ろに居場所が必要なこと。  
など、様々な問題があります。  
質議の中で、理事者は放課GO→ク  
ラブ(しばなんざん)の傷害保険の公

費負担、その他の放課GOでの傷害保  
険の負担のあり方の検討、障害児受け  
入れに関する要綱の改善、乳幼児の居  
場所づくり(朝日児童館の分室の活  
用)について、一定の改善を約束して  
います。

条例は可決されましたが、党議員団  
は、子ども達の活動の場所は身近なと  
ころに多様な場が必要であるという  
ことを基本に、指  
摘した問題点を早  
期に改善するよう、  
引き続き取り組ん  
で参ります。



## スポーツセンターの 耐震補強工事は急務

スポーツセンターの耐震指標 (IS値) は、アリーナ棟の  
0.46、中央棟0.38と一般的な耐震基準値0.60を大幅に下回っ  
ています。

スポーツセンターは、以前から耐震に心配があると指摘さ  
れてきていたのに、これを放置してきた区の責任は重大です。  
今年夏の工事といわず、設計を急ぎ、早急に耐震工事を  
行うよう提案しました。



## 救援物資と支援募金への ご協力ありがとうございました。

救援募金総額 218万円  
支援物資提供 180人  
ボランティア 延べ50名

〈第一次〜第八次まで〉



仮設住宅でのお届け。皆さんから寄せら  
れた布団等が大好評でした。

## 第7回 就職面接会

党区議団の提案を契機に実現した  
就職面接会は、7回目(12月9日)に  
開催され553人が参加しました。  
参加企業は46社となりました。



スポーツセンターで行われた就職面接会